

平成22年度 財政状況資料集

総括表(市町村)

都道府県名		長崎県		市町村類型		- 2		指定団体等の指定状況		区分		平成22年度(千円)	平成21年度(千円)	区分		平成22年度(千円・%)	平成21年度(千円・%)		
市町村名	時津町			地方交付税種地	2-3			財政健全化等	×	歳入総額	9,852,356	9,415,995	実質収支比率			5.6	6.5		
人口	22年国調(人)	30,110		産業構造	財政健全化等	×	歳出総額	9,378,149	8,749,891	歳入歳出差引	474,207	666,104	経常収支比率			93.9	93.6		
	17年国調(人)	29,127			財源超過	×	3年間に繰越すべき財源	137,500	280,190	実質収支	336,707	385,914	(注1)			(104.0)	(100.4)		
	増減率(%)	3.4			17年国調	×	中部	-49,207	64,235	単年度収支	32,320	45,824	標準財政規模			6,058,829	5,918,296		
住民基本台帳人口	23.03.31(人)	30,096		第1次	458	485	低開発	×	積立金	33,815	-	財政力指数			0.65	0.65			
	22.03.31(人)	30,124		第2次	3.3	3.7	指数表選定		繰上償還金	20,000	-	公債費負担比率			17.4	17.7			
	増減率(%)	-0.1			17年国調	3,274	3,654			繰上償還金	33,815	-	健全化判断比率			-	-		
面積(km ²)	20.77			第3次	23.5	27.6			積立金取崩し額	-	-	実質赤字比率			-	-			
人口密度(人/km ²)	1,450				23.5	27.6			実質単年度収支	-3,072	-	110,059	連結実質赤字比率			-	-		
世帯数(世帯)	10,787			第3次	10,145	8,997			基準財政収入額	2,944,724	3,064,557	実質公債費比率			6.8	7.2			
				第3次	72.9	68.1			基準財政需要額	4,606,397	4,625,214	将来負担比率			-	-			
職員の状況										標準税収入額等	3,810,394	3,964,988	資金不足比率(注3)						
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	歳入一般財源等	7,168,527	6,907,185									
	市区町村長	1	8,350	一般職員	129	446,598	3,462	地方債現在高	8,490,096	8,893,348									
	収入役	-	-	うち消防職員	-	-	-	うち公的資金	7,511,163	7,554,031									
	教育長	1	6,470	うち技能労務職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	976,265	1,208,718									
	議会議長	1	3,340	教育公務員	4	14,092	3,523	収益事業収入	-	-									
	議会副議長	1	2,760	臨時職員	-	-	-	土地開発基金現在高	313,111	313,111									
	議会議員	14	2,510	合計	133	460,690	3,464	積立金現在高	465,501	407,267									
					ラスバイレス指数			103.2	減債基金	810,134	654,935								
一般会計等の一覧										その他特定目的基金	2,262,584	2,041,126							
項番	会計名	事業会計の一覧		項番	会計名	公営企業(法適)の一覧		項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧		項番	組合等名	関係する一部事務組合等一覧		項番	団体名	地方公社・第三セクター等一覧	
(1)	一般会計	(2)	国民健康保険特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	浄化槽整備事業特別会計	(10)	長崎県市町村総合事務組合	(14)	西彼中央土地開発公社	(11)	長崎県南部広域水道企業団	(15)	長崎県林業公社				
		(3)	介護保険特別会計(保険事業勘定)	(8)	下水道事業会計			(12)	長崎県後期高齢者医療広域連合										
		(4)	後期高齢者医療特別会計					(13)	長と時津環境施設組合										
		(5)	老人保健特別会計																
		(6)	介護保険特別会計(介護サービス事業勘定)																

(注釈)
 1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 2: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に 印を付与している。
 3: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位 千円・%)				地方税の状況(単位 千円・%)					歳出の状況(単位 千円・%)						
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等		
地方税	3,706,886	37.6	3,384,675	61.7	普通税	3,384,675	91.3	-	議会費	101,834	1.1	-	101,834		
地方譲与税	70,165	0.7	70,165	1.3	法定普通税	3,384,675	91.3	-	総務費	1,247,194	13.3	63,191	1,085,255		
利子割交付金	10,468	0.1	10,468	0.2	市町村民税	1,424,020	38.4	-	民生費	2,873,129	30.6	46,198	1,345,728		
配当割交付金	3,626	0.0	3,626	0.1	個人均等割	39,061	1.1	-	衛生費	831,119	8.9	92,817	685,177		
株式等譲渡所得割交付金	1,185	0.0	1,185	0.0	所得割	1,109,146	29.9	-	労働費	6,715	0.1	-	6,715		
地方消費税交付金	284,813	2.9	284,813	5.2	法人均等割	90,179	2.4	-	農林水産業費	65,878	0.7	1,861	55,019		
ゴルフ場利用税交付金	5,075	0.1	5,075	0.1	法人税割	185,634	5.0	-	商工費	20,310	0.2	-	20,297		
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	1,690,025	45.6	-	土木費	1,099,289	11.7	325,773	972,523		
自動車取得税交付金	11,717	0.1	11,717	0.2	うち純固定資産税	1,685,852	45.5	-	消防費	271,970	2.9	7,350	263,324		
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	66,511	1.8	-	教育費	1,605,598	17.1	752,631	913,074		
地方特例交付金	46,285	0.5	46,285	0.8	市町村たばこ税	204,119	5.5	-	災害復旧費	1,351	0.0	-	1,351		
児童手当及び子ども手当特例交付金	28,168	0.3	28,168	0.5	鉱産税	-	-	-	公債費	1,253,762	13.4	-	1,244,023		
減収補填特例交付金	18,117	0.2	18,117	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出費	-	-	-	-		
地方交付税	1,725,845	17.5	1,661,853	30.3	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-		
普通交付税	1,661,853	16.9	1,661,853	30.3	目的税	322,211	8.7	-	歳出合計	9,378,149	100.0	1,289,821	6,694,320		
特別交付税	63,992	0.6	-	-	法定目的税	322,211	8.7	-	性質別歳出の状況(単位 千円・%)						
(一般財源計)	5,866,065	59.5	5,479,862	99.8	入湯税	-	-	-	区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	
交通安全対策特別交付金	5,443	0.1	5,443	0.1	事業所税	-	-	-	義務的経費計	3,808,250	40.6	2,837,649	2,787,905	45.9	
分担金・負担金	201,454	2.0	-	-	都市計画税	322,211	8.7	-	人件費	1,418,857	15.1	1,294,670	1,283,255	21.1	
使用料	82,430	0.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	うち職員給	841,039	9.0	738,818	-	-	
手数料	43,974	0.4	-	-	法定外目的税	-	-	-	扶助費	1,135,631	12.1	298,956	294,442	4.8	
国庫支出金	1,558,212	15.8	-	-	旧法による税	-	-	-	公債費	1,253,762	13.4	1,244,023	1,210,208	19.9	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	合計	3,706,886	100.0	-	内元利償還金	1,253,762	13.4	1,244,023	1,210,208	19.9	
都道府県支出金	616,127	6.3	-	-	区分			平成22年度	平成21年度						
財産収入	28,492	0.3	-	-	徴収率	合計	97.6	89.1	97.3	89.5					
寄附金	1,000	0.0	-	-	(%)	市町村民税	98.0	91.3	97.5	91.6					
繰入金	69,672	0.7	-	-	純固定資産税	97.0	86.8	97.0	87.3						
繰越金	620,190	6.3	-	-	公営事業等への繰出			国民健康保険事業会計の状況							
繰入金	82,215	0.8	-	-	合計	1,180,096	実質収支	30,486							
地方債	677,082	6.9	3,181	0.1	下水道	347,005	再差引収支	-25,429							
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-	上水道	50,490	加入世帯数(世帯)	4,445							
うち臨時財政対策債	586,582	6.0	-	-	その他	14,348	被保険者数(人)	8,083							
歳入合計	9,852,356	100.0	5,488,486	100.0	工業用水道	-	被保険者	69							
					国民健康保険	198,549	1人当り	131							
					その他	569,704	保険給付費	297							

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

平成22年度 長崎県時津町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing general account financial status with columns for account name, income, expenditure, formal revenue, actual revenue, total income, local government current position, and remarks.

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table showing public enterprise accounting financial status with columns for account name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, total income, enterprise value, and remarks.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table showing related partial administrative union financial status with columns for union name, income, expenditure, net income, surplus/deficit, total income, enterprise value, and remarks.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援状況(単位:百万円)

Table showing financial status of local public corporations and third sectors with columns for organization name, operating income, net income, and various support indicators.

公債費負担状況(千円・%)

Table showing public debt service burden status with columns for category, fiscal year, and ratio.

将来負担状況(千円・%)

Table showing future liability status with columns for category, fiscal year, and ratio, including detailed breakdowns of debt types.

Table showing health judgment ratios for fiscal years 2021 and 2022, including actual and target ratios.

平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度相当額は繰立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県時津町

人口	30,096人(H23.3.31現在)	実質赤字比率	- %
面積	20.77km ²	実質公債費比率	- %
人口密度	9,852,356千円	将来負担比率	6.8 %
総収入	9,378,149千円		
総支出	336,707千円		
標準財政規模	6,058,829千円		
地方債現在高	8,490,096千円		

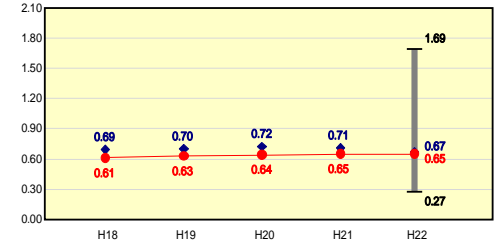
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。
「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.65]

類似団体内順位 65/139 全国平均 0.53 長崎県平均 0.39

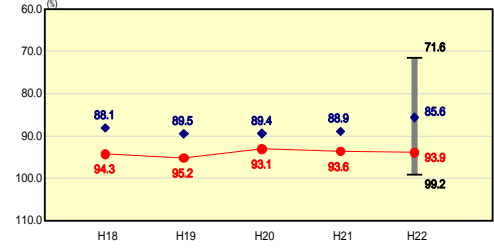


財政力指数の分析欄
類似団体平均を下回っているものの、前年度までは8年間連続した伸びを見せており、0.65となった。今年度は横ばいのまま0.65であるが、類似団体平均が落ち込んだため、その差は0.02となった。しかしながら、社会保障費等の経常的・義務的経費が増加傾向にあるため、投資的経費を抑制するなど、歳出の徹底的な見直しを実施するとともに、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [93.9%]

類似団体内順位 135/139 全国平均 89.2 長崎県平均 87.5

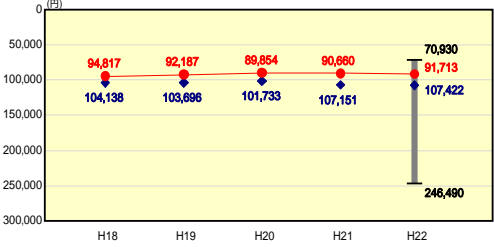


経常収支比率の分析欄
社会保障費等の増加により、93.9%と類似団体平均85.6%を8.3%上回り、財政の硬直化が進んでいる状況である。前年度93.6%と比較すると0.3%悪化しているが、これは長引く景気低迷による個人・法人関係の収収減の影響によるものである。今後は、収収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、事業評価等による事務事業の見直しをさらに進め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減を図る。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [91,713円]

類似団体内順位 34/139 全国平均 114,985 長崎県平均 120,441

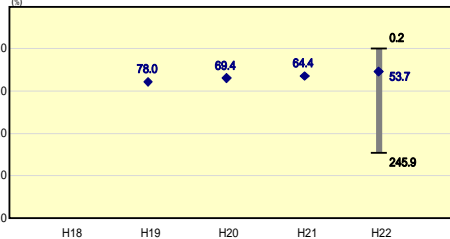


人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
類似団体平均を大きく下回っているのは、類似団体に比べて職員が少なく、人件費が大きく抑えられていることが要因である。しかしながら、物件費については、類似団体平均と同水準であるため、今後も経費の削減に取り組み、現在の水準を維持するよう努める。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]

類似団体内順位 1/139 全国平均 79.7 長崎県平均 62.8

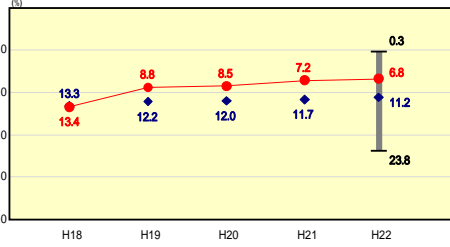


将来負担比率の分析欄
将来負担額よりも基金などの充当可能財源等が上回り、将来負担比率がない状況である。これは、地方債の繰上償還による地方債残高の減や、財政調整基金および減債基金の積み立てによる充当可能基金の増額等があげられる。今後も公債費等義務的経費の削減を中心とする行財政改革を進め、財政の健全化に努める。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.8%]

類似団体内順位 27/139 全国平均 10.5 長崎県平均 12.6

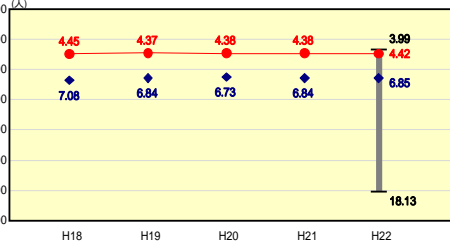


実質公債費比率の分析欄
事業評価等による適量・適切な事業の実施により、類似団体平均を大きく下回る6.8%となっている。しかしながら、今後は第2土地区画整理事業の本格的な施行開始により、実質公債費比率の上昇が懸念される。今後も、緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [4.42人]

類似団体内順位 6/139 全国平均 7.24 長崎県平均 7.75

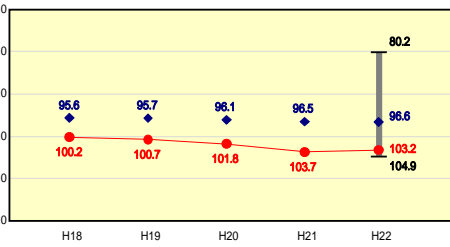


人口千人当たり職員数の分析欄
過去からの職員数抑制対策により類似団体平均を大きく下回る4.42人となっている。今後も、住民サービスの向上に努めるとともに、より適切な定員管理に努める。

給与水準(国との比較)

ラスパイレス指数 [103.2]

類似団体内順位 137/139 全国市平均 98.8 全国町村平均 95.3



ラスパイレス指数の分析欄
類似団体平均を上回る103.2%となっており、全国平均よりも高い水準にあるため、より一層の給与体系の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

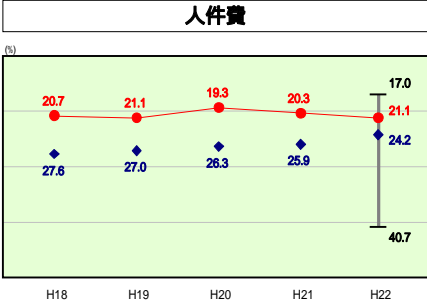
長崎県時津町

経常収支比率の分析

人口	30,096人	(H23.3.31現在)	実収支比率	- %
面積	20.77	km ²	赤字比率	- %
入総額	9,852,356	千円	実収支比率	6.8 %
出総額	9,378,149	千円	赤字比率	- %
差支	336,707	千円	実収支比率	- %
標準財政規模	6,058,829	千円	実収支比率	- %
地方債現在高	8,490,096	千円	実収支比率	- %

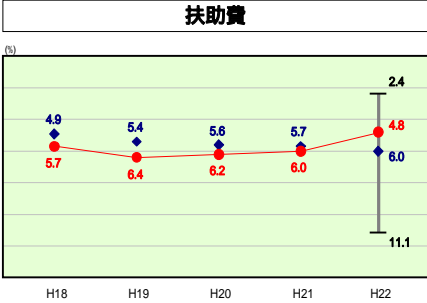
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



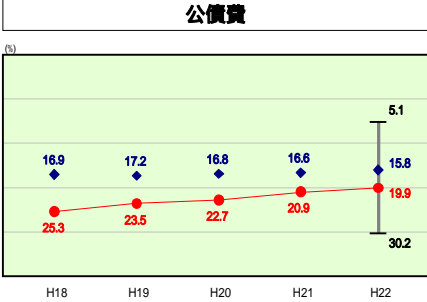
類似団体内順位 42/139 **全国平均** 25.1 **長崎県平均** 24.0

人件費の分析
類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は大きく下回っている。これは、早くから業務の外部委託に積極的に取り組み、事務の効率化や職員定員の抑制に努めてきた結果である。今後も、住民サービスを低下させないよう配慮しながら、事務の効率化や適正な定員管理に努める。



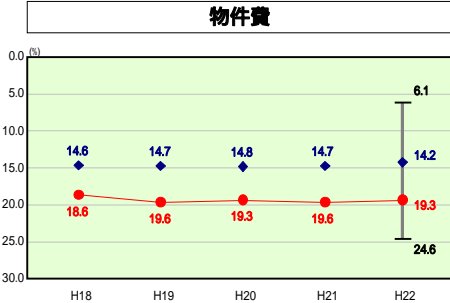
類似団体内順位 35/139 **全国平均** 10.4 **長崎県平均** 10.0

扶助費の分析
扶助費に係る経常収支比率は前年度まで類似団体平均を上回っていたが、今年度は4.8%と類似団体平均を1.2%下回った。しかしながら、今後は、社会保障と税の一体改革等により、扶助費が上昇することが懸念されるため、各種手当・サービス等の見直しを進めていくことで、より一層の改善に努める。



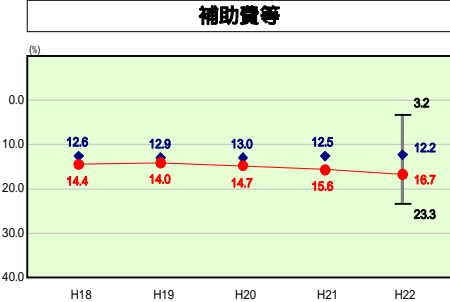
類似団体内順位 114/139 **全国平均** 19.0 **長崎県平均** 22.6

公債費の分析
公債費に係る経常収支比率が前年度と比較して1%減少しているのは、繰り上げ償還や普通建設事業の選択を厳しく行い、地方債の発行を抑制したことが主な要因である。しかしながら、類似団体平均と比較すると依然として高い水準にあるため、今後とも緊急度・住民ニーズを的確に把握した事業の選択により、地方債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



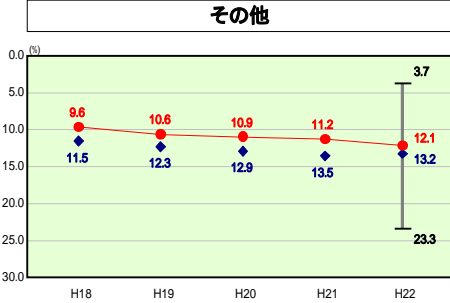
類似団体内順位 125/139 **全国平均** 12.8 **長崎県平均** 11.2

物件費の分析
類似団体平均と比較すると、物件費に係る経常収支比率が高くなっているのは、指定管理者制度の導入により、社会教育施設の管理・運営を教育振興公社に委託しており、本町で管理・運営を行えば人件費に計上される経費が、物件費で計上されるためである。このことは、物件費は類似団体平均よりも増加傾向にあるのに対し、人件費は類似団体平均よりも低下傾向にあるという比率の推移にも表れている。今後とも、現在実施している事業評価や指定管理者制度を導入することにより、より一層の経費削減に努める。



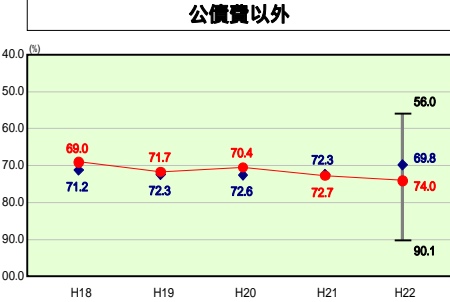
類似団体内順位 118/139 **全国平均** 10.1 **長崎県平均** 8.6

補助費等の分析
類似団体と比較すると、補助費等に係る経常収支比率は4.5%上回っている。これは、町内保育所に係る運営費が多額であることや、長崎市に消防事務を委託していることなどが主な要因である。特に、消防事務の委託費は増加傾向にあるため、今後も増加が見込まれる。



類似団体内順位 51/139 **全国平均** 11.8 **長崎県平均** 11.1

その他の分析
類似団体と比較すると、経常収支比率が1.1%高くなっている状況である。これは、学校や公共施設などの老朽化が進んでおり、維持補修費が多額であることが要因である。



類似団体内順位 107/139 **全国平均** 70.2 **長崎県平均** 64.9

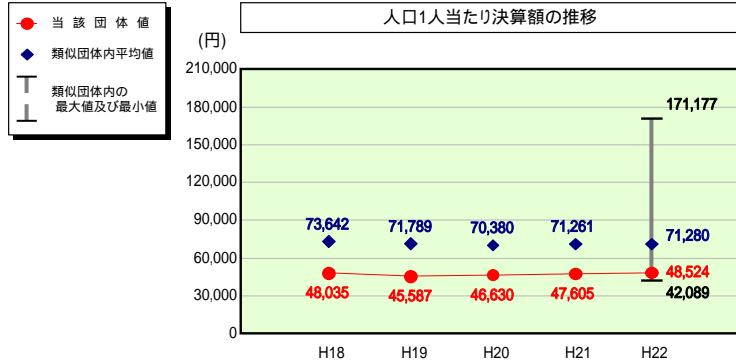
公債費以外の分析
類似団体と比較すると、経常収支比率は4.2%上回っている。これは社会保障費等の増加により、財政の硬直化が進んでいるからである。今後は、税収の徴収率向上対策を中心とする歳入確保に努めるとともに、事業評価等による事務事業の見直しをさらに進め、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事務事業については計画的に廃止・縮小するなど、経常経費の削減を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成22年度

長崎県時津町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



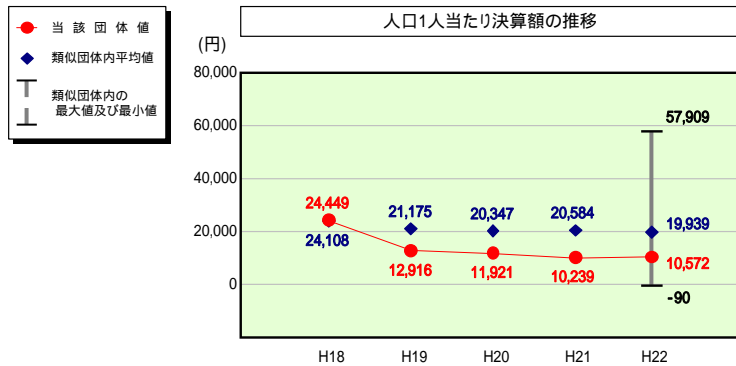
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
人件費	1,418,857	47,144	60,846	22.5
賃金(物件費)	71,912	2,389	5,104	53.2
一部事務組合負担金(補助費等)	7,544	251	7,417	96.6
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	173	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	2	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	119,587	3,974	3,065	29.7
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	12,362	411	1,275	67.8
退職金	169,894	5,645	6,602	14.5
合計	1,460,368	48,524	71,280	31.9

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	4.42	6.85	2.43
ラスパイレス指数	103.2	96.6	6.6

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

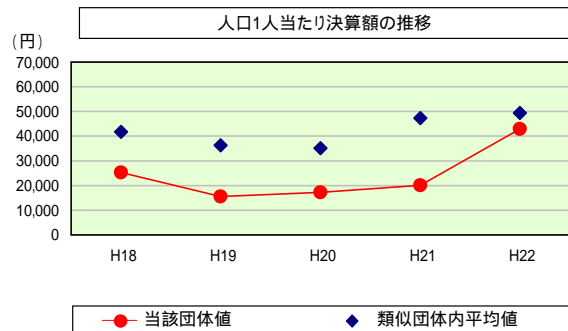


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額	
	当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)	
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,219,947	40,535	36,916	9.8
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	11	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	399,459	13,273	10,639	24.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	446	15	3,546	99.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	393	13	1,624	99.2
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く)	-	-	7	-
特定財源の額	231,890	7,705	3,506	119.8
地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	1,070,182	35,559	29,298	21.4
合計	318,173	10,572	19,939	47.0

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

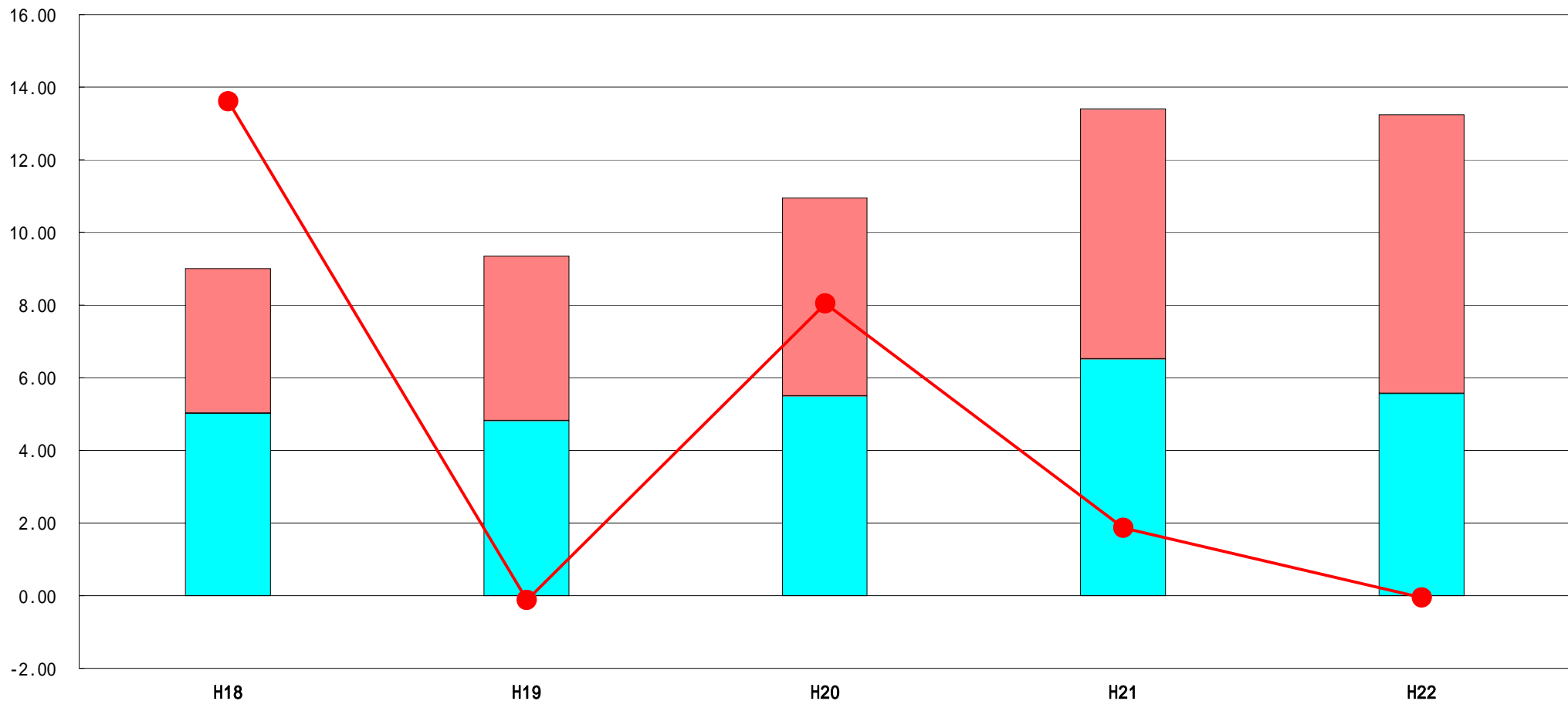
	当該団体決算額 (千円)		人口1人当たり決算額			
	当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)	
H18	750,556	30.6	41,759	2.8	27.8	
うち単独分	482,050	26.7	25,833	4.3	22.4	
H19	464,509	38.7	36,358	12.9	25.8	
うち単独分	274,729	43.5	21,039	18.6	24.9	
H20	518,536	11.0	35,141	3.3	14.3	
うち単独分	361,270	30.7	20,483	2.6	33.3	
H21	604,557	16.6	47,258	34.5	17.9	
うち単独分	520,781	44.2	27,842	35.9	8.3	
H22	1,289,821	113.5	49,426	4.6	108.9	
うち単独分	740,132	42.2	26,568	4.6	46.8	
過去5年間平均	725,596	14.4	41,988	4.0	10.4	
うち単独分	475,792	9.4	24,353	1.2	8.2	

(5) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)




平成22年度

長崎県時津町

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	年度	H18	H19	H20	H21	H22
 財政調整基金残高		3.99	4.53	5.46	6.88	7.68
 実質収支額		5.02	4.82	5.49	6.52	5.56
 実質単年度収支		13.61	0.12	8.04	1.86	0.05

分析欄

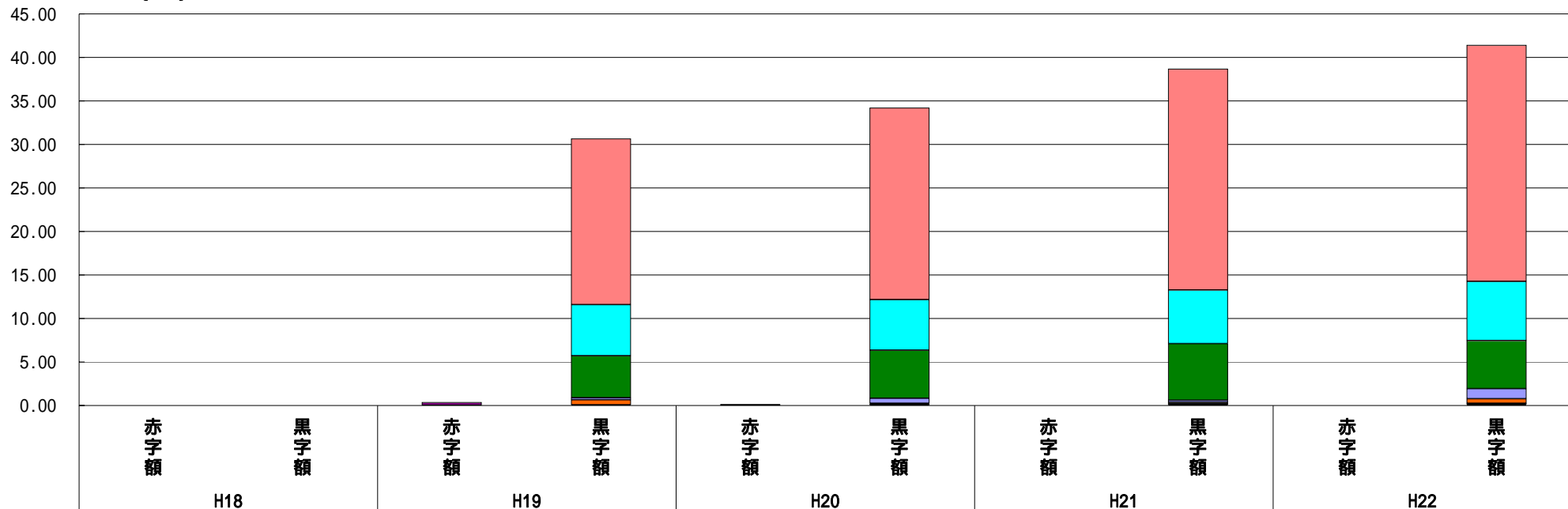
財政調整基金の残高は年々増加している。これは決算剰余金の積立が主な要因である。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

平成22年度

長崎県時津町

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H18	H19	H20	H21	H22
水道事業会計		-	19.06	22.01	25.39	27.20
下水道事業会計		-	5.92	5.84	6.14	6.75
一般会計		-	4.82	5.49	6.52	5.56
介護保険特別会計 (保険事業勘定)		-	0.22	0.58	0.26	1.18
国民健康保険特別会計		-	0.60	0.10	0.17	0.50
後期高齢者医療特別会計		-	-	0.11	0.10	0.12
老人保健特別会計		-	0.33	0.09	0.01	0.07
介護保険特別会計 (介護サービス事業勘定)		-	0.01	0.03	0.04	0.03
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		-	0.02	0.02	0.02	0.01

分析欄

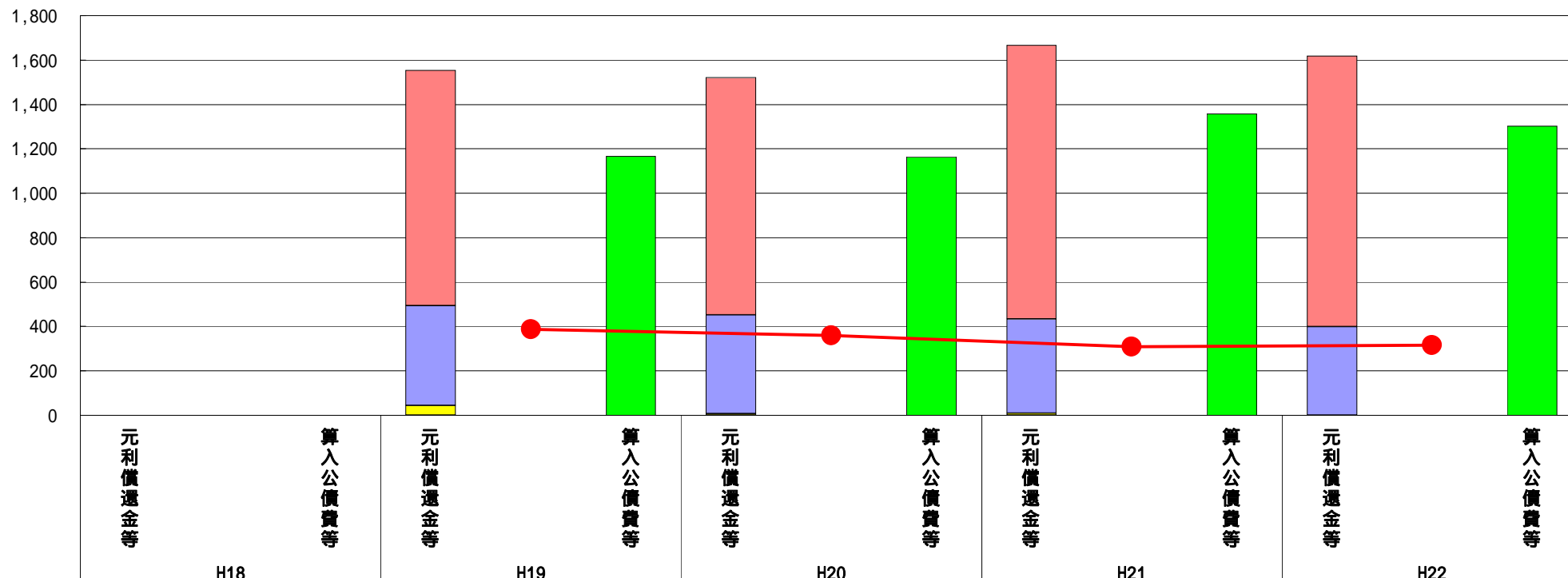
平成19年度及び平成20年度には老人保健特別会計が赤字であったが、平成21年度以降は黒字へと好転している。標準財政規模に対する比率は平成19年度から平成22年度まで水道事業会計の比率がもっとも高い。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県時津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
元利償還金等(A)	元利償還金	-	1,061	1,070	1,232	1,220	
	積立不足額考慮算定額	-	-	-	-	-	
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-	
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	-	450	444	425	399	
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	0	0	0	
	債務負担行為に基づく支出額	-	43	8	9	0	
	一時借入金利息	-	-	-	-	-	
算入公債費等(B)	算入公債費等	-	1,166	1,163	1,358	1,303	
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	-	388	359	308	316	

分析欄

元利償還金は年々減少傾向にある。これは繰り上げ償還を行ったことが主な要因であり、今後も減少が見込まれる。

平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は積立不足額を考慮して算定した額を含んでいる。

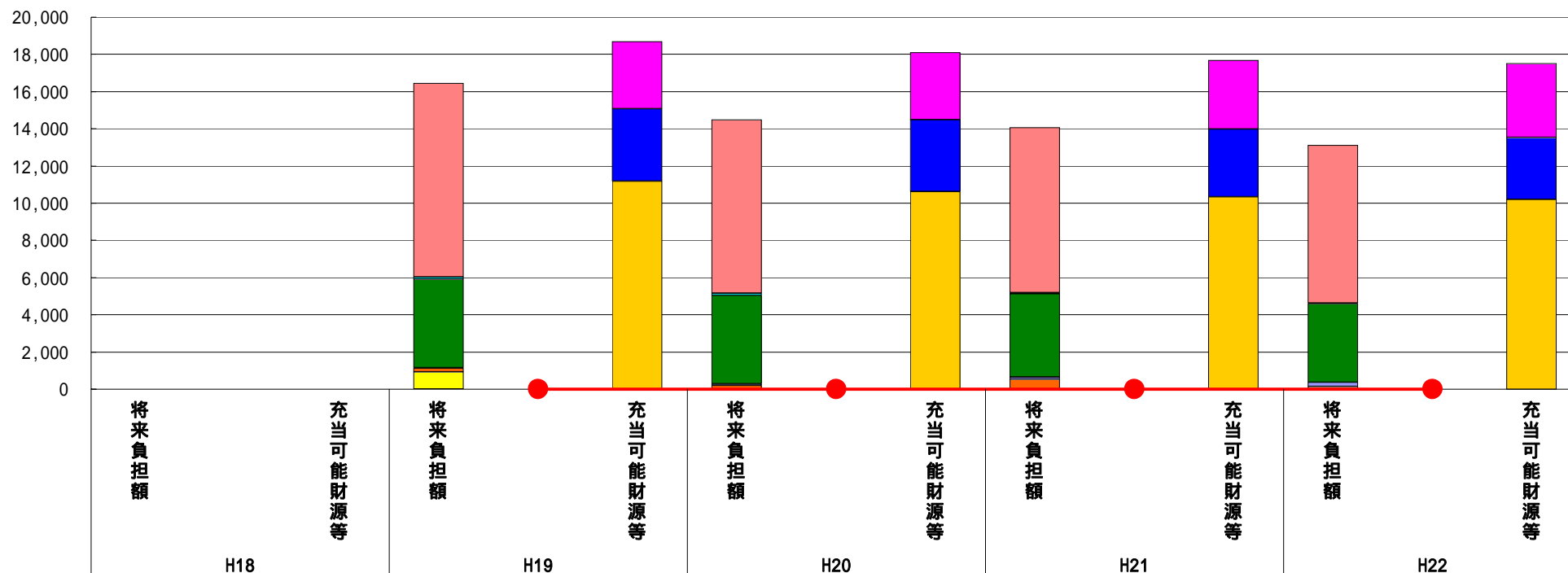
平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成22年度

長崎県時津町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H18	H19	H20	H21	H22
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高	-	10,407	9,338	8,893	8,490	
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	111	106	39	39	
	公営企業債等繰入見込額	-	4,773	4,761	4,476	4,217	
	組合等負担等見込額	-	7	74	112	240	
	退職手当負担見込額	-	199	200	545	131	
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	935	1	1	1	
	連結実質赤字額	-	-	-	-	-	
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-	-	
充当可能財源等(B)	充当可能基金	-	3,609	3,636	3,697	3,986	
	充当可能特定歳入	-	3,905	3,846	3,641	3,329	
	基準財政需要額算入見込額	-	11,171	10,622	10,326	10,198	
(A) - (B)	将来負担比率の分子	-	2,252	3,624	3,597	4,395	

分析欄

地方債残高は年々減少しているが、組合等負担等見込額は年々増加している。これは長与・時津環境施設組合において、平成27年稼働予定の熱回収施設を建設中であることが主な要因であり、今後もしばらくは上昇傾向が見込まれる。充当可能財源等はおおむね横ばいである。

平成23年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。